

目で見える 投票率

令和5年8月

静岡市選挙管理委員会・静岡大学人文社会科学部政治学ゼミ

静岡市の投票率の特徴

1 静岡市の投票率の推移

- (1) 基本データ：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙
- (2) 投票率推移：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙
- (3) 期日前投票の状況：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙
- (4) 政令指定都市投票率比較：市長選挙・市議会議員選挙
- (5) 投票率推移：各選挙種別（市長選・市議選・知事選・県議選・衆院選・参院選）
- (6) 戦後の投票率推移：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙
- (7) 戦後の投票率推移：地方選挙と国政選挙

2 年代別投票率

- (1) 年代別投票率：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙
- (2) 年代別の有権者数と投票者数：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙

3 投票所別・区別の投票率

- (1) 投票所別投票率：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙
- (2) 区別投票率：静岡市長選挙・静岡市議会議員選挙

4 12年後の投票率






- (1) 12年後の投票率：静岡市長選挙

5 「市民意識調査」からみる静岡市の有権者の選挙に関する意識

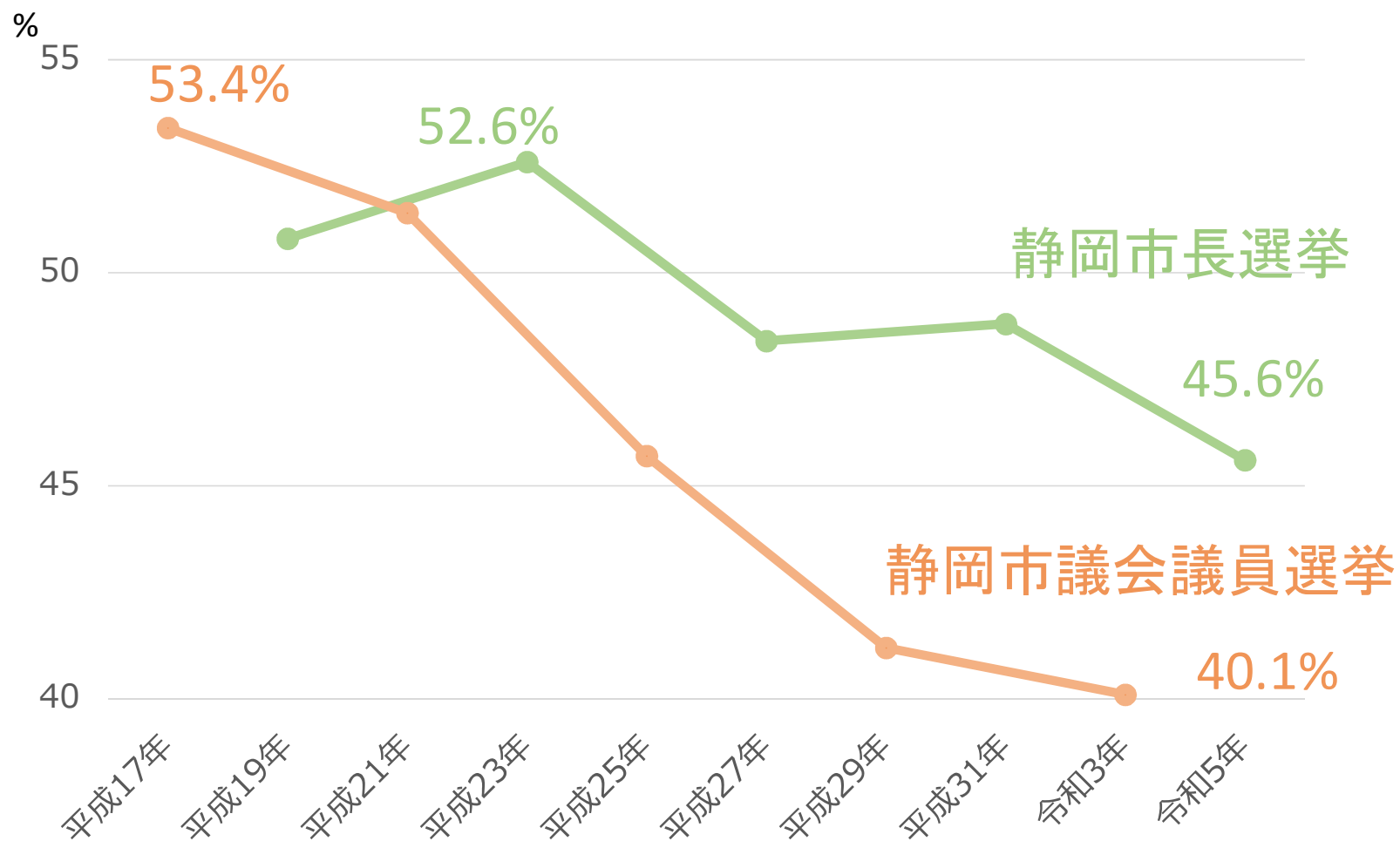
基本データ | 静岡市長選挙

期日	投票率	投票者数 (当日有権者数)	候補者得票率			天気	期日前投票の状況 期日前投票者数 ÷投票者数×100 (投票率換算)
			1位	2位	3位		
令和5年 4月9日	45.6%	261,259 (572,764)	58.0	31.4	10.6		23.9% (10.9%)
平成31年 4月7日	48.8%	285,142 (584,837)	49.6	38.5	11.9		21.3% (10.4%)
平成27年 4月12日	48.4%	281,003 (580,292)	67.0	25.0	8.0		17.0% (8.3%)
平成23年 4月10日	52.6%	307,417 (584,696)	45.1	41.8	13.1		14.8% (7.8%)
平成19年 4月8日	50.8%	293,020 (577,321)	50.2	49.8	—		9.6% (4.9%)

基本データ | 静岡市議会議員選挙

期日	投票率	投票者数 (当日有権者数)	候補者数 (定数)	天気	期日前投票の状況 期日前投票者数 ÷投票者数×100 (投票率換算)
令和3年 3月28日	40.1%	233,497 (581,829)	63 (48)		25.1% (10.1%)
平成29年 3月26日	41.2%	243,648 (591,911)	58 (48)		19.8% (8.2%)
平成25年 3月24日	45.7%	267,112 (585,125)	58 (48)		14.5% (6.6%)
平成21年 3月29日	51.4%	301,733 (586,945)	66 (53)		9.9% (5.1%)
平成17年 3月27日	53.4%	302,836 (567,638)	78 (53)		7.5% (4%)

投票率推移 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙



静岡市長選挙

平成23(2011)年

52.6%



令和5(2023)年

45.6%

静岡市議会議員選挙

平成17(2005)年

53.4%



令和3(2021)年

40.1%

投票率推移 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

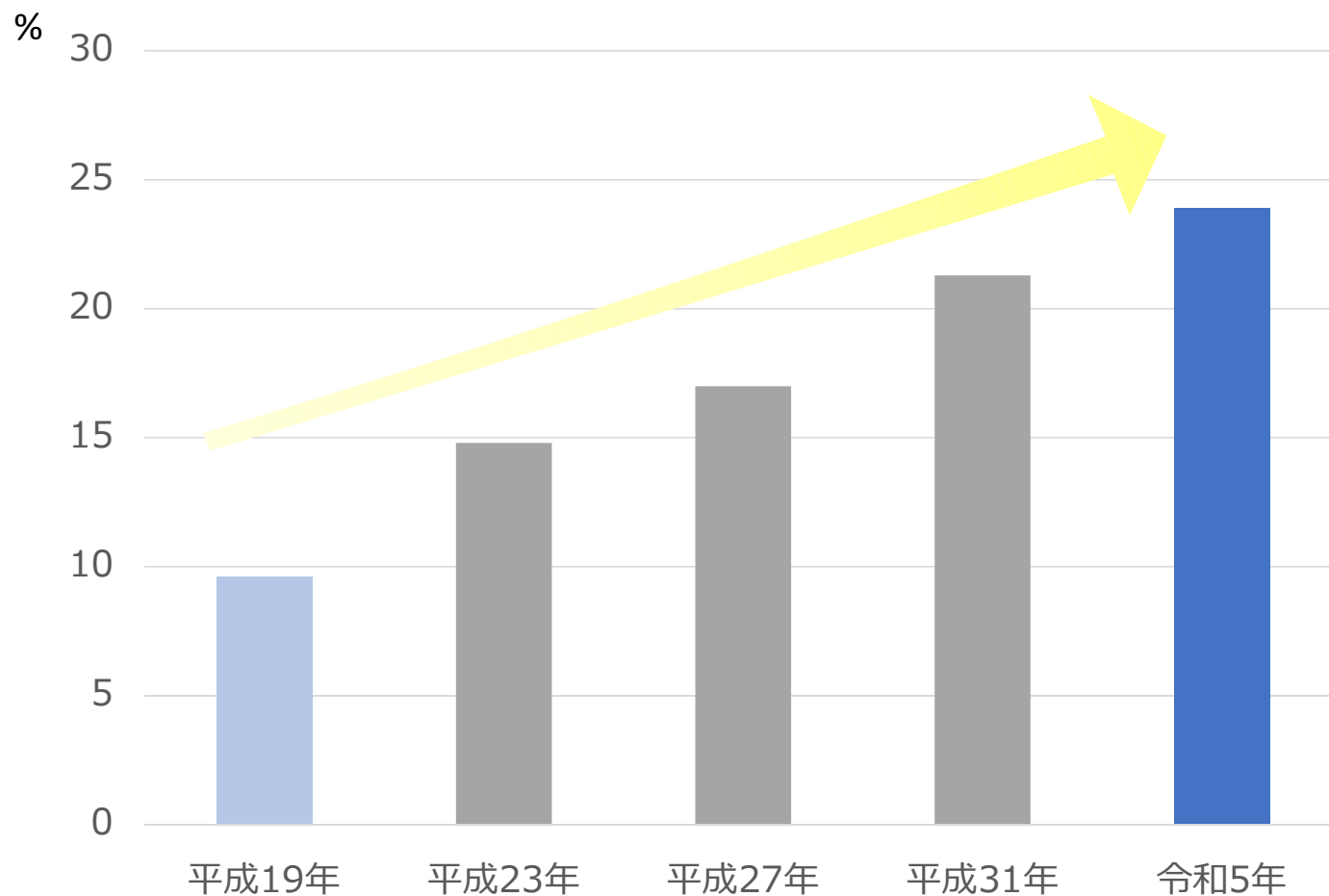
分析

- 市長選、市議選ともに、投票率は低下傾向にある。市長選は過去5回の選挙の投票率が、最高で52.6%から最低で45.6%へと7.0%低下した。市議選は過去5回の選挙の投票率が、最高で53.4%から最低で40.1%へと13.3%低下した。
- したがって、市議選の方が市長選より投票率の下げ幅が大きい。統一地方選実施時の、全国の市議選と市長選の投票率の推移をみると、このような静岡市の傾向は、全国とほぼ同様である。全国および静岡市とも自治体の合併による影響が指摘される場合もある。ただし、静岡市議選については、平成17(2005)年から統一地方選からはずれ単独実施となった影響もあると考えられる。
- 平成23(2011)年の市長選で投票率が若干上昇したのは、1位と2位の候補者の得票率の差が小さく、選挙が接戦だったことが影響した可能性がある。
- いずれの投票率の向上も重要だが、特に市議選の対策が必要である。

参照：明るい選挙推進協会「統一地方選挙の投票率の推移」

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/073chihou/> 閲覧日：令和5年7月18日

期日前投票の状況 | 静岡市長選挙



※以下の数字は、
期日前投票者数 ÷ 投票者数 × 100

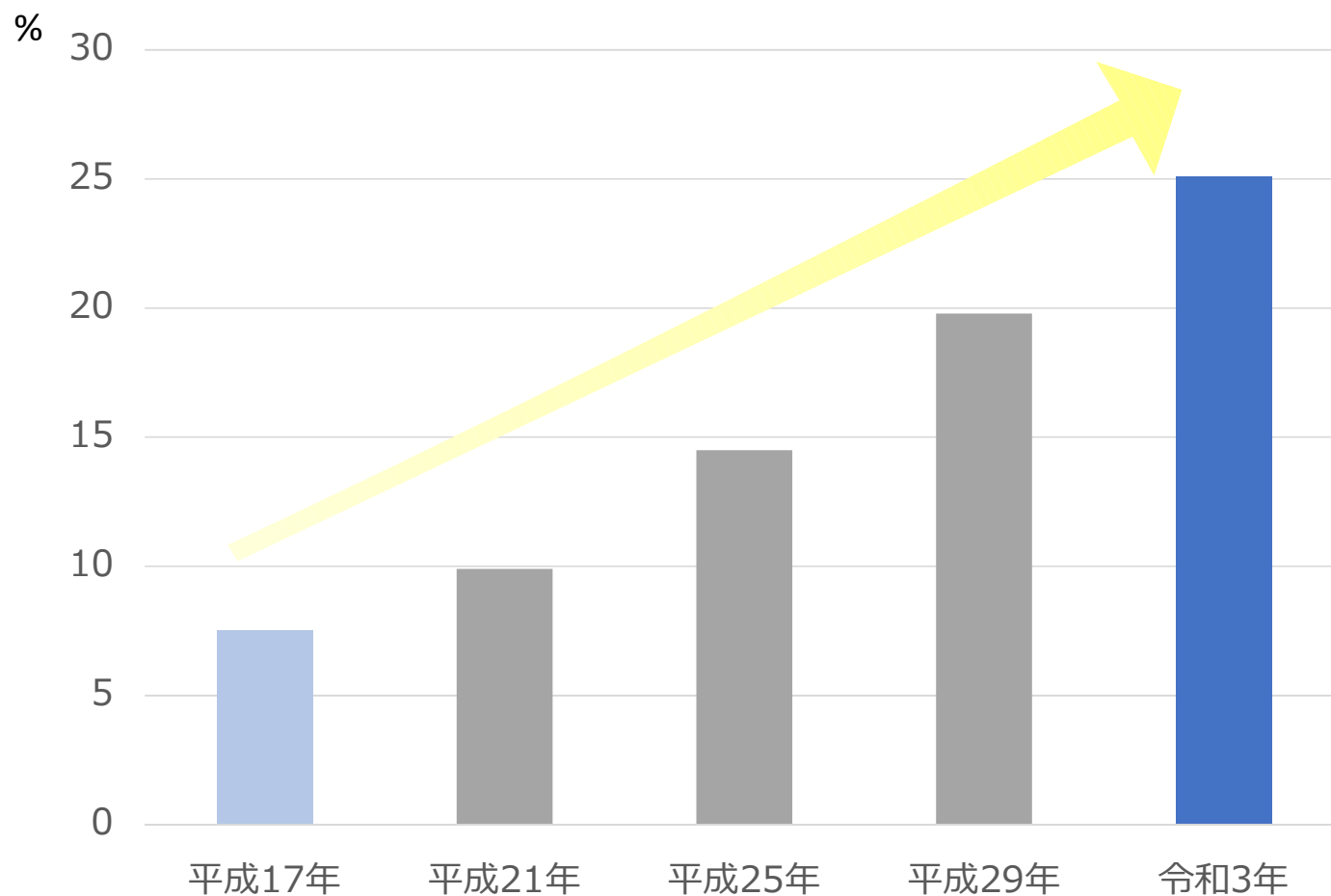
平成19年と令和5年の比較

9.6%



23.9%

期日前投票の状況 | 静岡市議会議員選挙



※以下の数字は、
期日前投票者数÷投票者数×100

平成17年と令和3年の比較

7.5%



25.1%

期日前投票の状況 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

分析

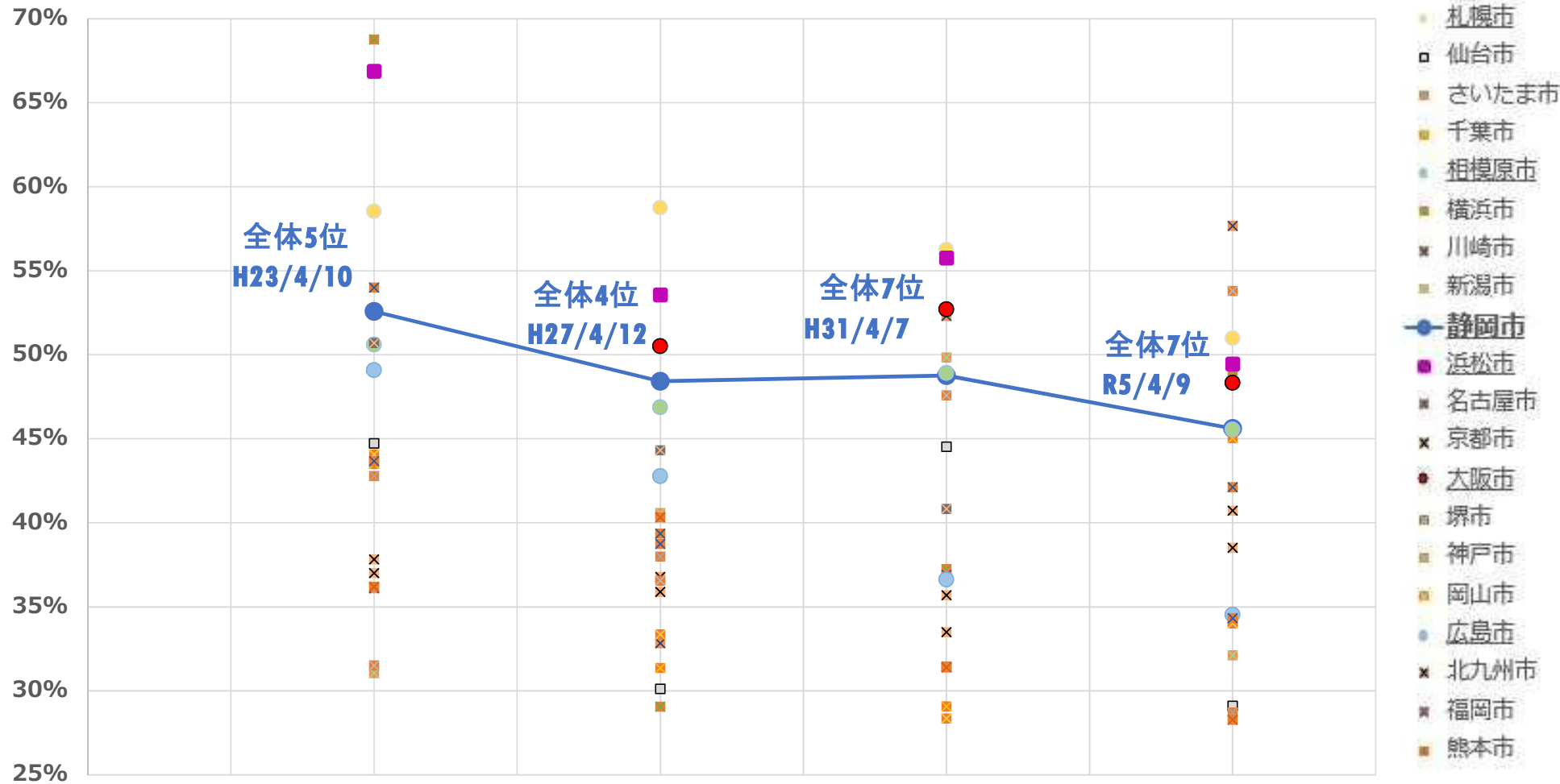
- 期日前投票制度は平成15（2003）年に導入された制度である。市長選・市議選ともに全投票数に占める期日前投票者数の割合は大幅に上昇している。市長選・市議選ともに投票率が低下している中で、期日前投票者数は上昇しており、期日前投票制度の利用が有権者に浸透していることが分かる。これに伴い、有権者が候補者の情報を早い時期に入手できる必要性があると言える。
- なお、全国的にも期日前投票の利用率はあがっており、令和5（2023）年の統一地方選挙の政令市長選が6都市実施されている中で、静岡市は期日前投票を使用している割合が5番目であり、今後まだ伸びていく可能性があると言える。

参照：総務省「第20回 統一地方選挙 発表資料」

<https://www.soumu.go.jp/senkyo/20touitsusokuhou/index.html>（閲覧日：令和5年7月18日）

政令指定都市投票率比較 | 市長選挙

※以下は政令指定都市の市長選挙のうち直近4回を並べたものである(令和5年7月18日現在)。右が最新のもので、左がそれ以前のものである。実施時期は、統一地方選とそれ以外のものとの便宜的に同一系列に並べてある。都市名に下線部を引いたものは、統一地方選時に実施している都市である。



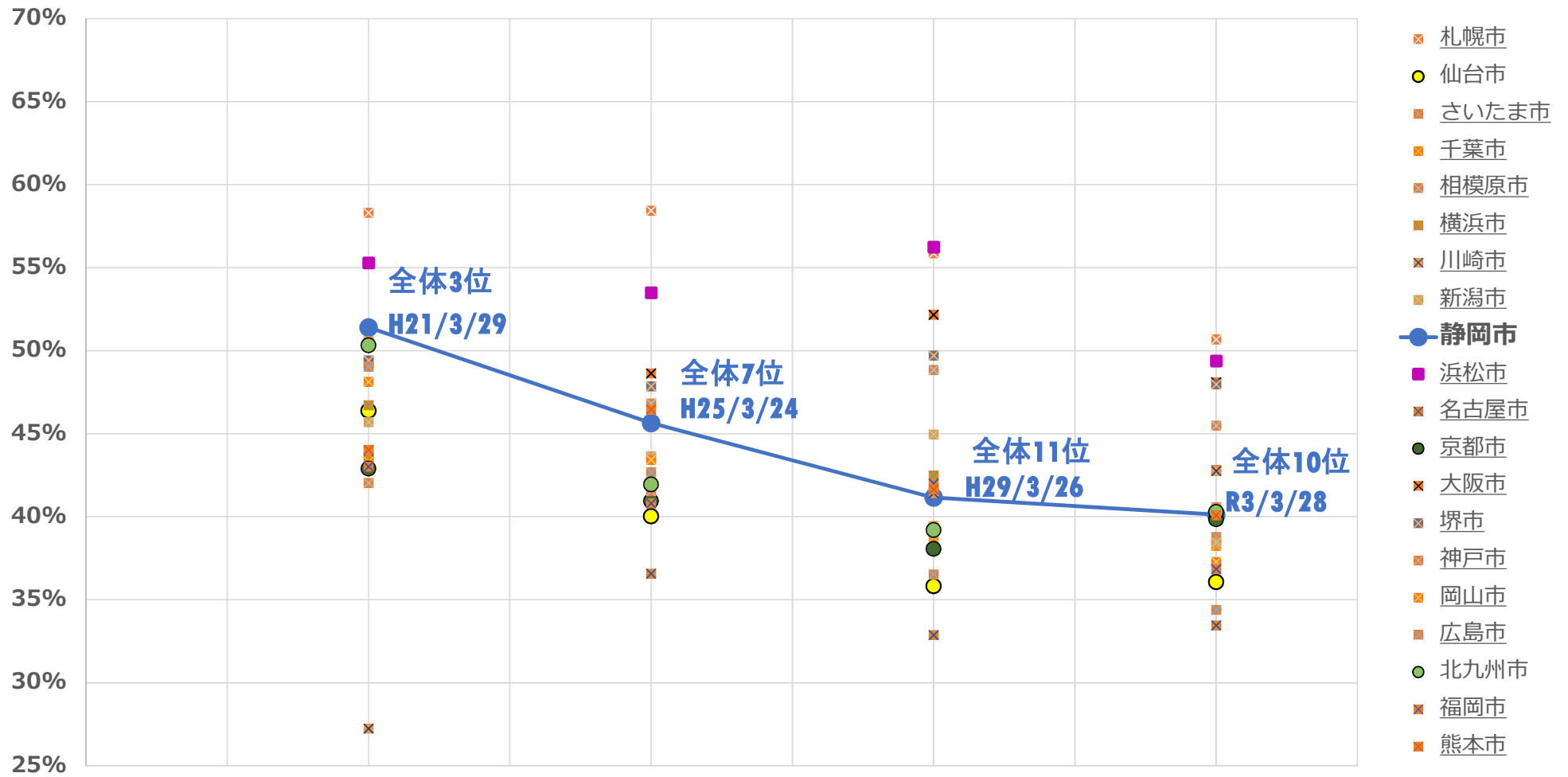
政令指定都市投票率比較 | 市長選挙

分析

- 政令指定都市の市長選のうち、現在、統一地方選で実施されているのは、札幌市、相模原市、静岡市、浜松市、大阪市、広島市の6都市である。
- 統一地方選挙は、全国の多くの地方自治体の選挙が同時期に実施されることから、メディアの注目度などがあがるため、投票率が他の単独実施の選挙と比べて高くなる傾向にあるが、統一地方選の中で、静岡市は一貫して中位の投票率である。一方、実施時期にかかわらずすべての政令指定都市の選挙と比較すると、静岡市は比較的上位に位置する。
- 政令指定都市の投票率は全般的に低下しており、静岡市も概ね同様の低下傾向にあると言える。他の政令指定都市では、既に30%台となっている都市が増えている点も留意すべき点である。

政令指定都市投票率比較 | 市議会議員選挙

※以下は政令指定都市の市議選のうち直近4回を並べたものである（令和5年7月18日現在）。右が最新のもので、左がそれ以前のものである。実施時期は、統一地方選とそれ以外のものとを便宜的に同一系列に並べてある。下線部を引いた都市は、統一地方選時に実施している。



政令指定都市投票率比較 | 市議会議員選挙

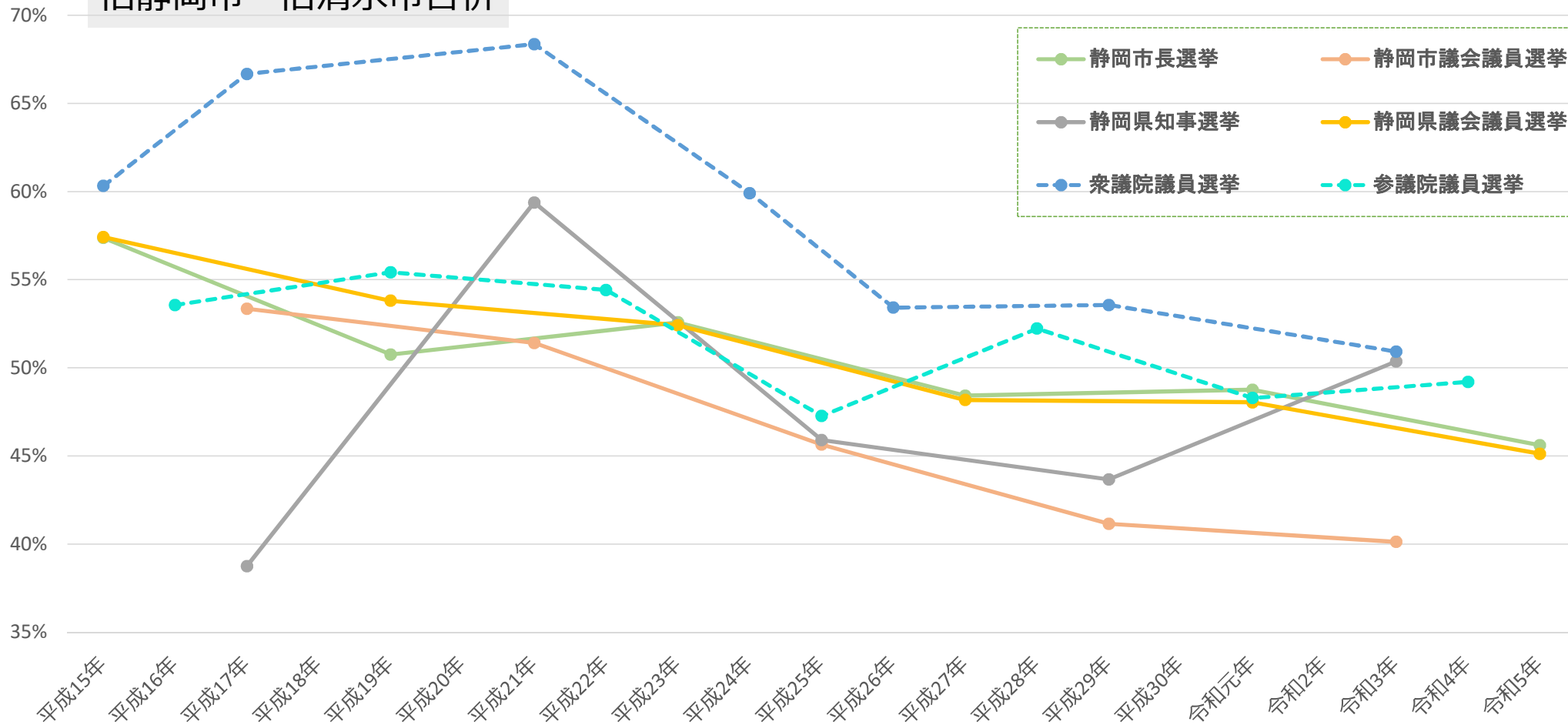
分析

- 政令指定都市のうち、統一地方選挙で市議選を実施していない都市は、現在、仙台市、静岡市、北九州市である。
- それ以外は、統一地方選挙で実施しているが、統一地方選挙はメディアの注目度なども高いため比較的投票率が高くなる傾向にある。
- 静岡市議選は単独の選挙として実施されているが、政令市全体での投票率の中で中位に属しており、相対的には必ずしも低いとは言えない。
- 政令市全体の投票率は低下傾向にあり、現在低いところでは30%台の市議選が数多くみられることから、静岡市議選も今後、さらなる低下の可能性がある。

投票率推移 | 各種選挙別

平成15年4月1日
旧静岡市・旧清水市合併

※以下は、静岡市内の投票率を算出したものである。
実線は、地方選挙、点線は、国政選挙である。



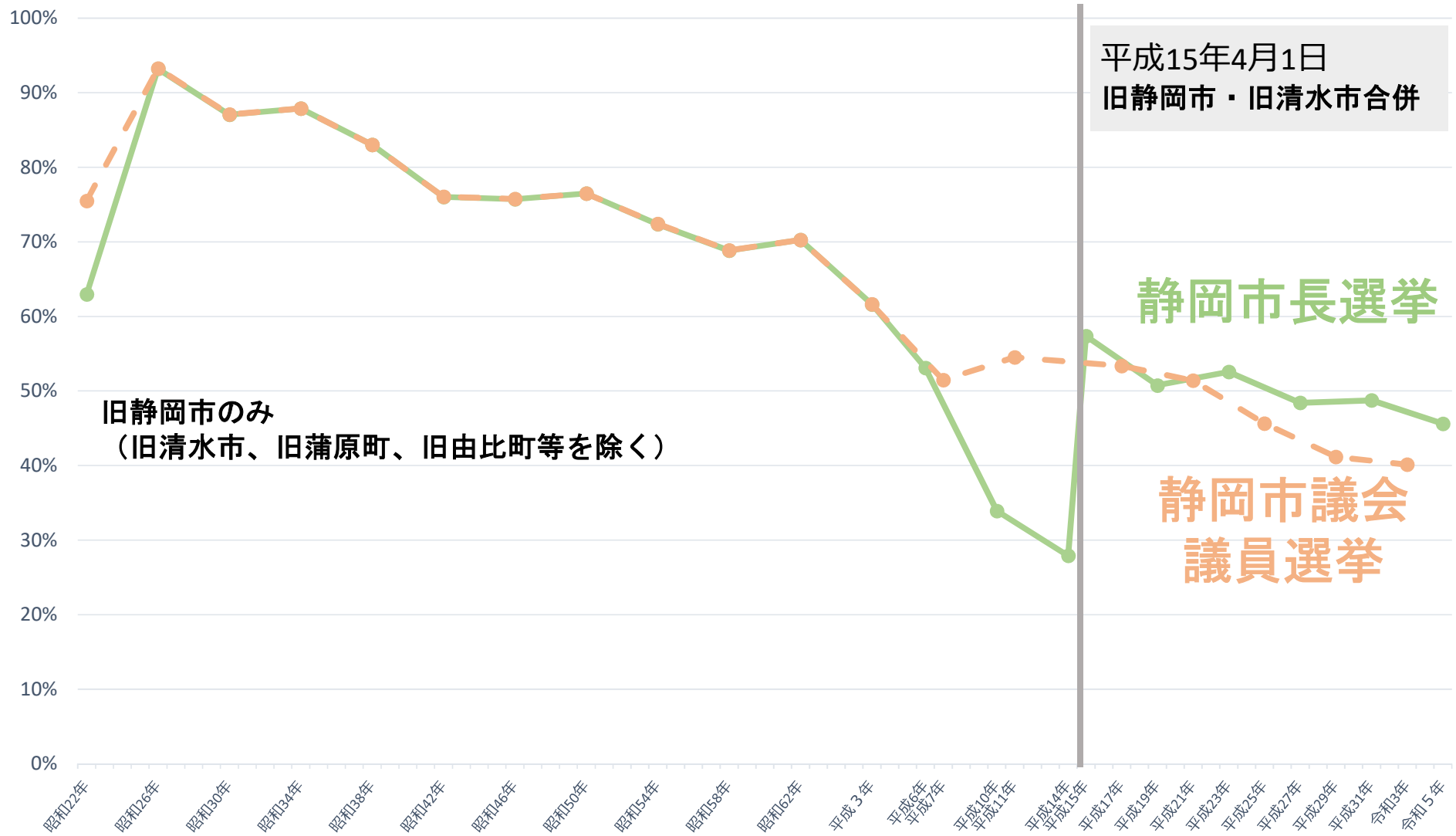
投票率推移 | 各種選挙別

分析

- 衆院選挙、参院選挙、知事選、県議選、市長選、市議選について比較すると、投票率はいずれの選挙も低下傾向にある。
- 現在、衆院選の投票率は、全体的に約50%台で推移しており、他の選挙の投票率が約40%台に落ち込んでいることを考慮すると、相対的には高い。
- 現在、地方選挙の投票率は、国政選挙より相対的に低い。また、静岡市のすべての選挙の中で、投票率が、最も低いのは、静岡市議選の投票率である。
- 全国的には、統一地方選挙において投票率が最も低いのは、道府県議選であるが、静岡市の場合は、市長選と県議選が、統一地方選挙で同日に行われているため、県議選の投票率が全国及び静岡県全体の投票率よりも高く、逆に、静岡市が単独で実施する市議選の投票率が相対的に低くなっている。
- 国政選挙と地方選挙における投票率向上の対策は、異なるアプローチが必要となるだろう。

戦後の投票率推移 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

※補欠選挙、増員選挙は除く。

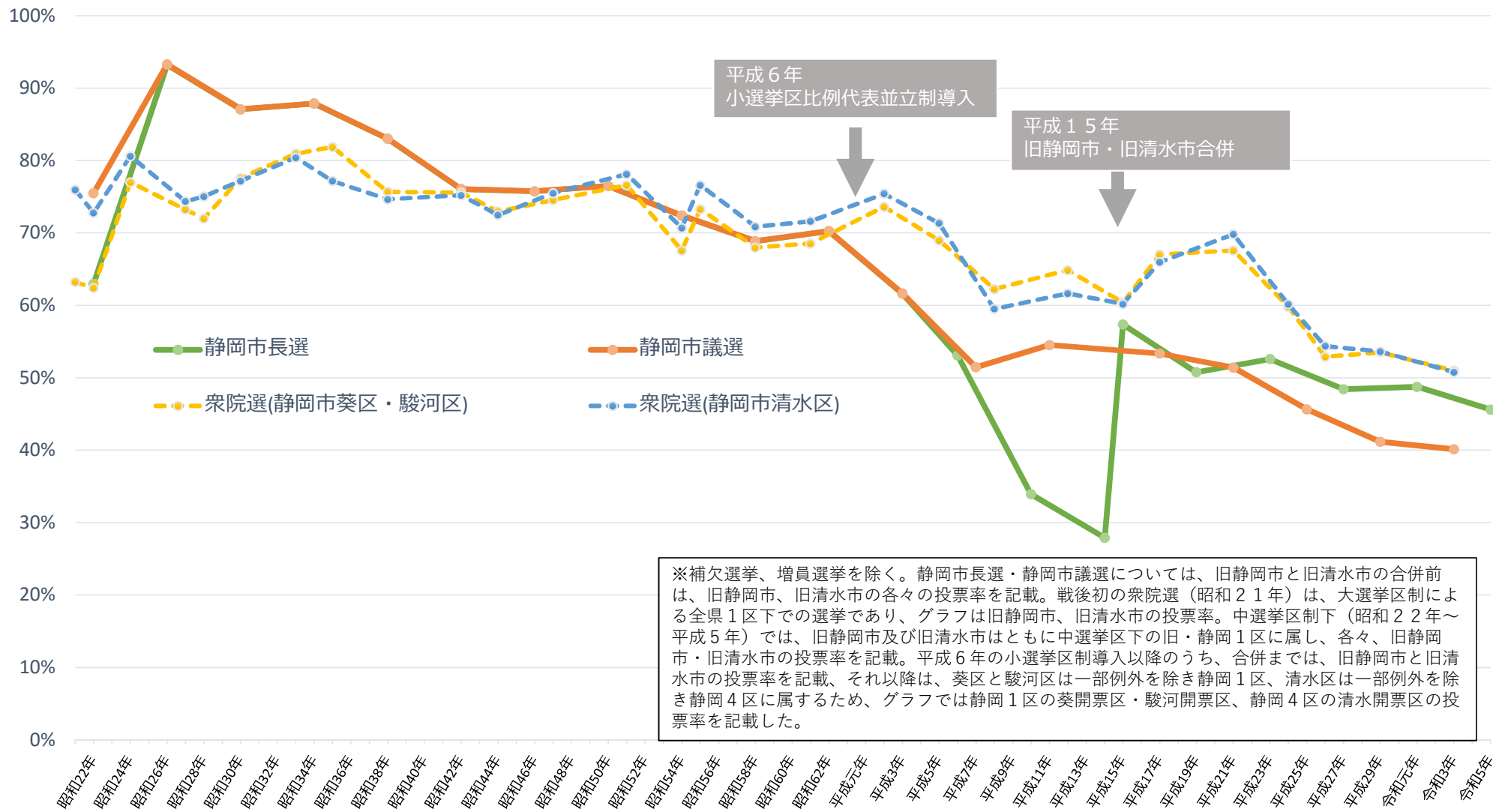


戦後の投票率推移 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

分析

- このデータは、合併前については、旧静岡市のみのデータである。戦後長らく、市長選と市議選の2つが同日に行われていたため、ほぼ同一の投票率の時期が続く。
- 戦後の市長選・市議選の投票率は、約90%と高く、昭和の間も約70%で推移し、平成の合併後の現在の静岡市になってからも、市長選と市議選ともに投票率は低下している。また、市議選が約40%まで低下しているのが顕著である。
- 一方、市長選も投票率は低下しているが、市議選より緩やかな低下の傾向にある。市議選の投票率低下の背景には、市議選が平成17（2005）年から統一地方選時の実施ではなく、単独実施になった影響があると考えられる。
- 合併直前の平成14（2002）年の静岡市長選挙の投票率が過去最低だったのは、合併に伴い、任期が約半年しかない中で選挙が行われたことが影響している可能性がある。

戦後の投票率推移 | 地方選挙と国政選挙



戦後の投票率推移 | 地方選挙と国政選挙

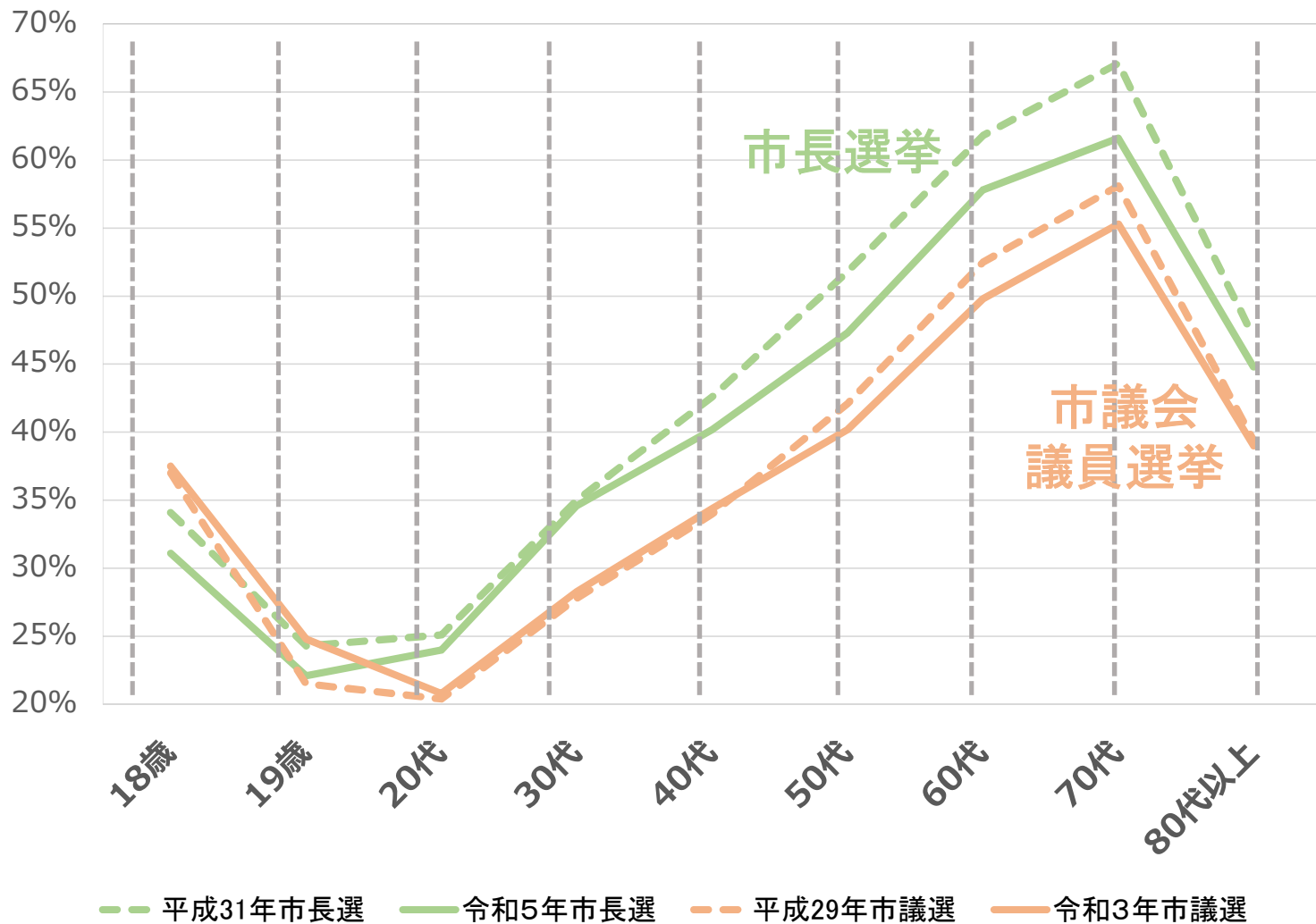
分析

・ 戦後直後の投票率を除けば、戦後しばらく地方選挙の投票率は、国政選挙よりも高かった。地方選挙（旧静岡市の市長選・市議選）が、70～90%で推移しているのに対して、国政選挙（旧静岡市と旧清水市の衆院選）は、70～80%で推移している。全国的にもかつて地方選挙が国政選挙より高い時代があり、静岡市でも同様だったと言える。

・ グラフをみると、旧静岡市では、昭和51（1976）年に、国政選挙の投票率が地方選挙の投票率を上回った。地方選挙は、昭和62（1987）年に70%台を超えたのを最後に、以降、大幅に低下していく。国政選挙の投票率の低下は著しいが、それ以上に、地方選挙の投票率の低下が顕著である。

・ 地方選挙の低投票率の背景は様々指摘されるが、1つには地域コミュニティの変化が指摘される。また、地方選挙については、メディアの情報量は国政選挙の時より少なく、高等学校等の主権者教育も地方選挙を扱うことが少ないことから、地方選挙について関心をもつ機会をどう有権者に提供していくかは、今後の地方選挙の投票率を考える上で重要であろう。

年代別投票率 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙



令和5年市長選挙

18歳	31.1%	19歳	<u>22.1%</u>
20代	<u>24.0%</u>	30代	34.6%
40代	40.2%	50代	47.3%
60代	57.8%	70代	<u>61.6%</u>
80代~	44.8%		

令和3年市議会議員選挙

18歳	37.5%	19歳	<u>24.8%</u>
20代	<u>20.8%</u>	30代	28.3%
40代	34.4%	50代	40.2%
60代	49.8%	70代	<u>55.3%</u>
80代~	39.0%		

年代別投票率 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

分析

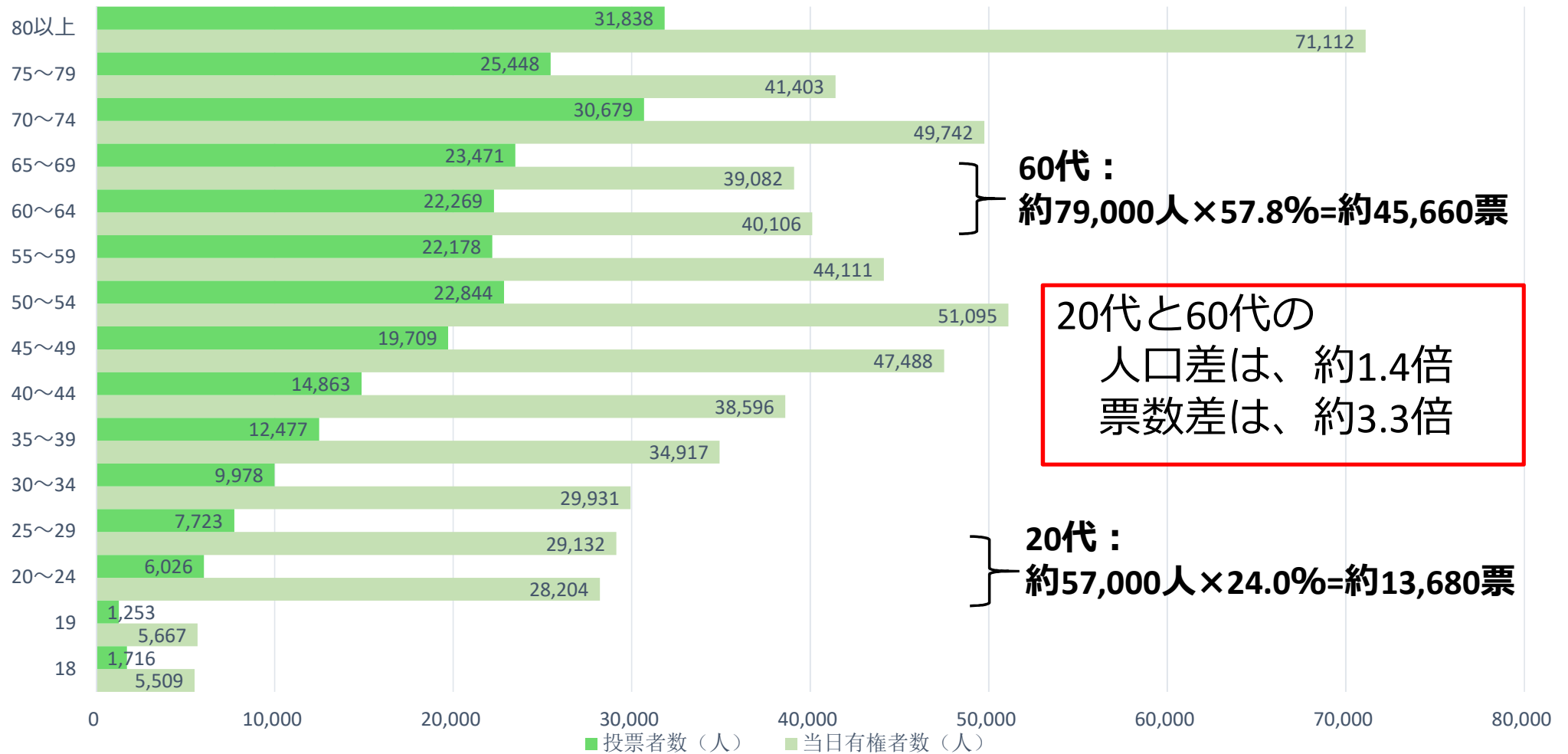
・若年層の投票率のみで比較すると、18歳の投票率は相対的に高く、19歳、20歳代前半で下がるが、その後、徐々に年齢が上がるとともに、投票率があがる傾向にある。このような年代別投票率の傾向は、全国的傾向と同様だ。70代以降で投票率が下がるのも全国的傾向と同様で、体調などの影響と考えられる。

・一般的に、18歳の高校生は、親と同居していたり、主権者教育を受けていたりすることが、影響しており、逆に、高校を卒業して進学・就職すると、親元を離れ、地元を離れたことが影響していると考えられるとともに、居住地に住民票を異動しない大学生が多いことも影響していると考えられる。

・いつの時代も若者の投票率は年代別で低いが、近年全体的な投票率の低下が顕著な中で、若者の投票率もともに低下していることから、若者層の低投票率が顕著である。直近の20代投票率は、市議選が20.8%、市長選が24.0%で、共に70代との投票率の差が約35%程度で、若年層向けの啓発活動が特に重要である。

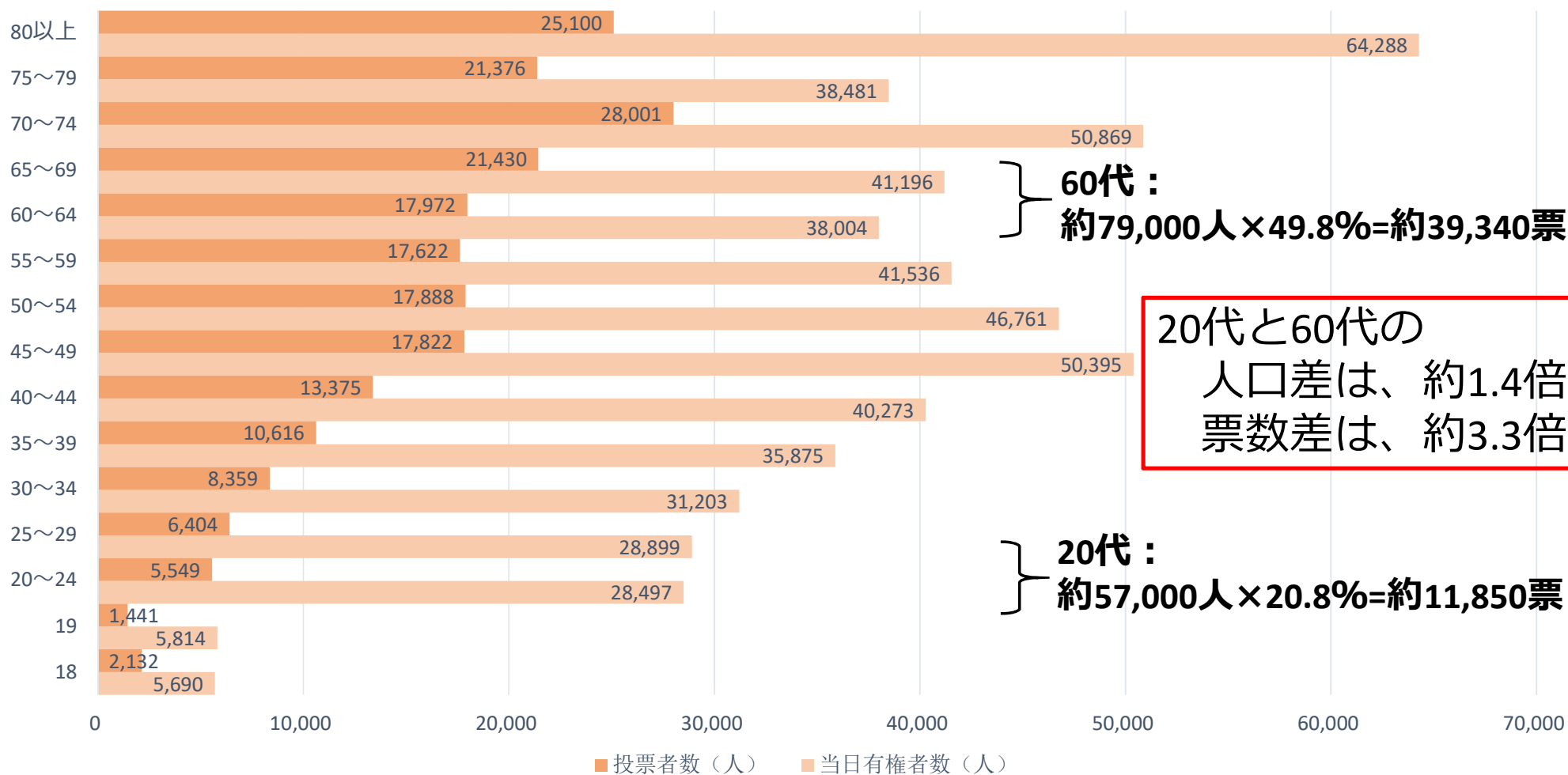
年代別の有権者数と投票者数 | 静岡市長選挙

静岡市長選（令和5年）における年代別の有権者数と投票者数



年代別の有権者数と投票者数 | 静岡市議会議員選挙

静岡市議選（令和3年）における年代別の有権者数と投票者数



年代別の有権者数と投票者数 | 市長選・市議選

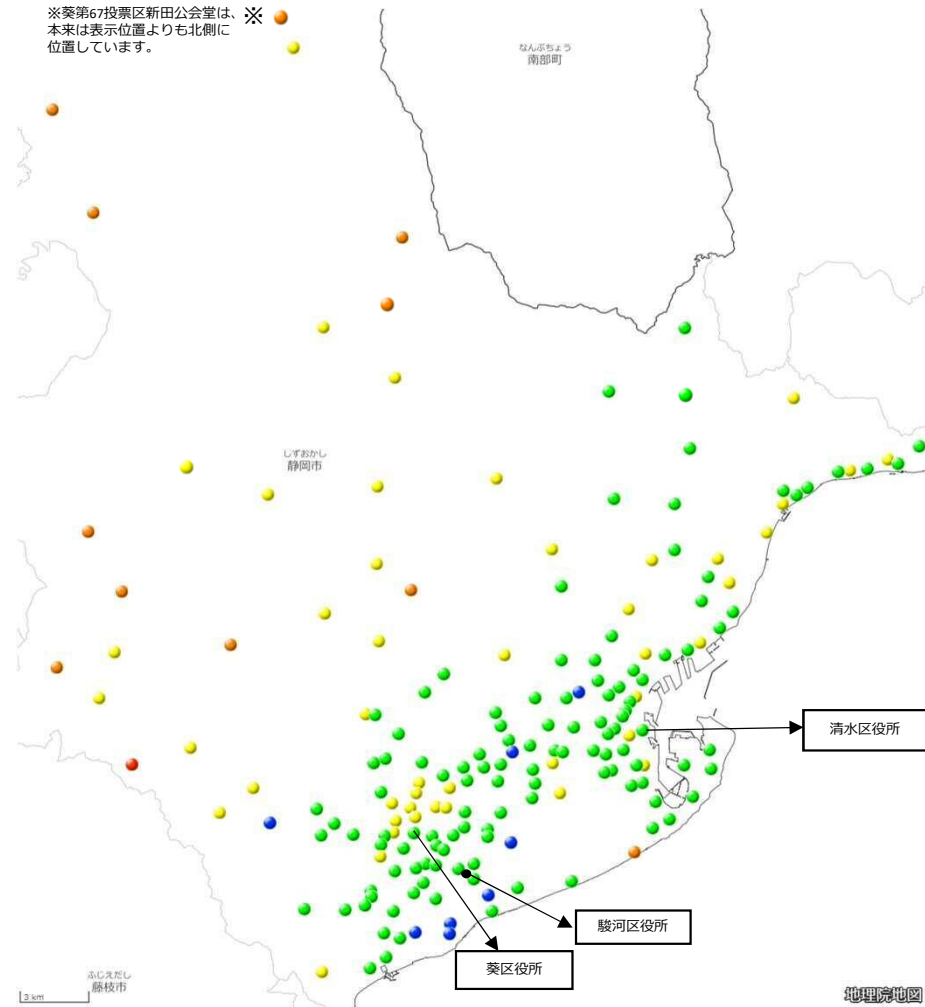
分析

- ・いつの時代も若者の投票率は、世代別投票率の中で、最も低い投票率であり、年代が上がると、政治との接点を感じる機会が増える中で、投票率が自然と上昇するとされる。
- ・しかし、近年の日本は、全体的な投票率の低落傾向が顕著であることに加えて、若者の人口そのものが減少してきていることから、若い世代の投票総数そのものが少なく、静岡市でも同様である。
- ・現在、静岡市の60代と20代の人口は、約1.4倍の差だが、若い世代の投票率が低いため、令和5（2023）年の静岡市長選における両世代の票数は、約3.3倍の差、令和3（2021）年の市議選でも、両世代の票数は、約3.3倍の差があり、若者の声が政治に届きにくい現状があると言える。
- ・政治における高齢者の影響力が高まる「シルバー・デモクラシー」の課題を指摘することもできるが、若い世代が、地域の政治や社会に対する関心をあまり持っていないとしたらなお大きな課題であろう。若い年齢層の地域への関心や関わりをどう創り出していくかは取り組むべき課題と言えよう。

投票所別投票率 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

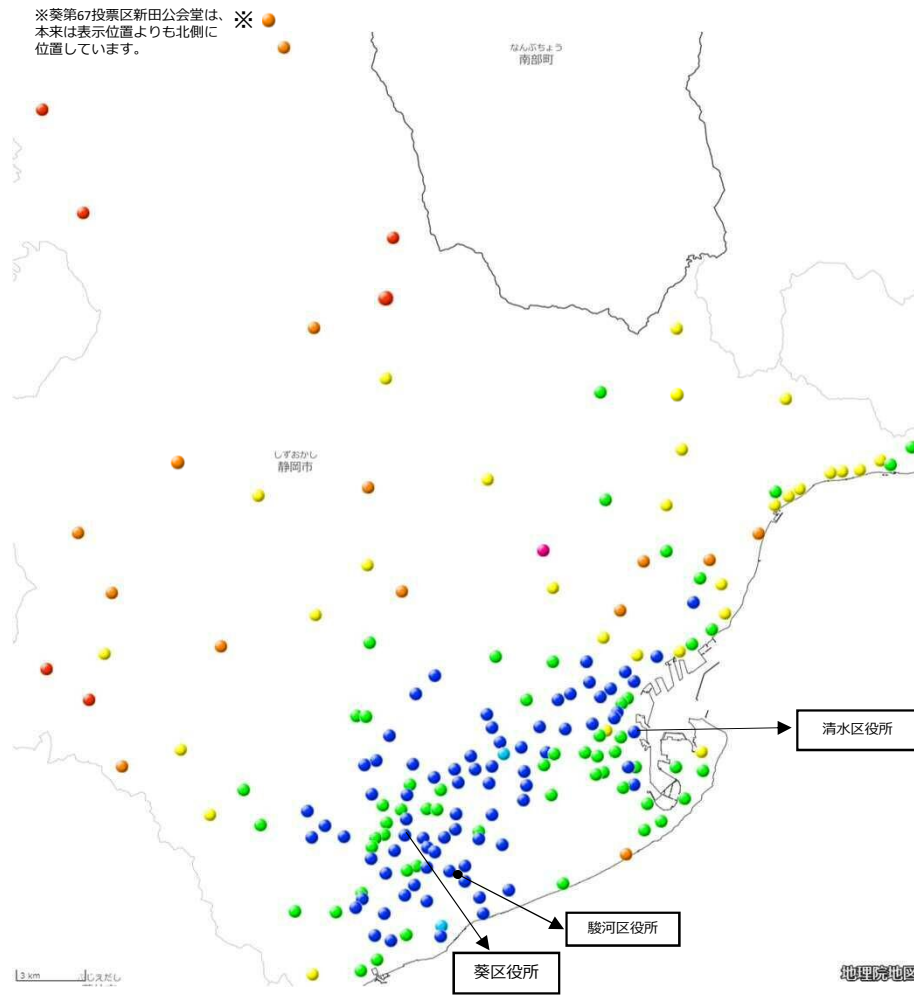
静岡市長選挙

※葵第67投票区新田公会堂は、本来は表示位置よりも北側に位置しています。



静岡市議会議員選挙

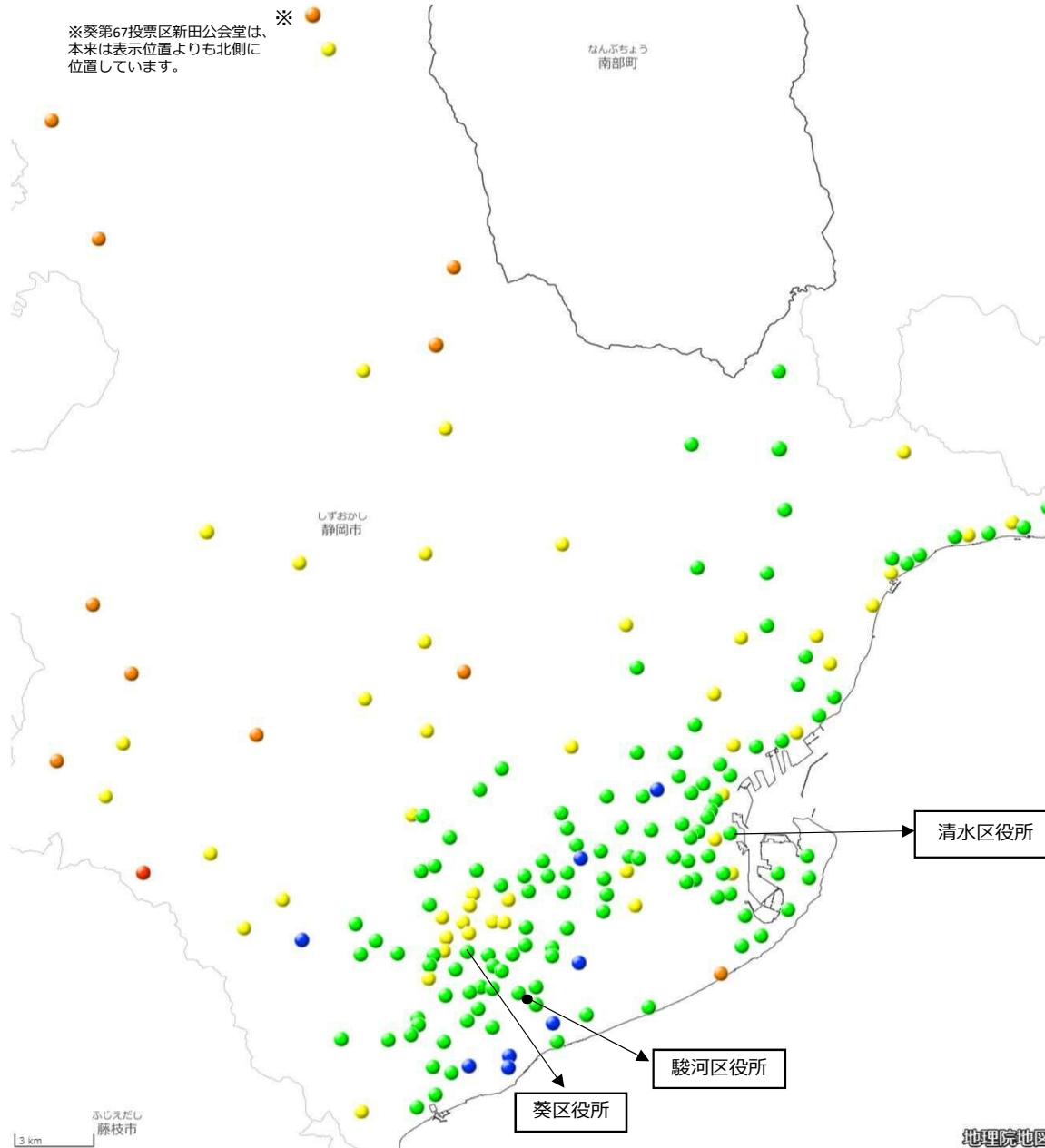
※葵第67投票区新田公会堂は、本来は表示位置よりも北側に位置しています。



- 80%台 **ピンク**
- 70%台 **赤**
- 60%台 **オレンジ**
- 50%台 **黄**
- 40%台 **緑**
- 30%台 **青**
- 20%台 **水色**

投票所別投票率

市長選挙 市内185箇所



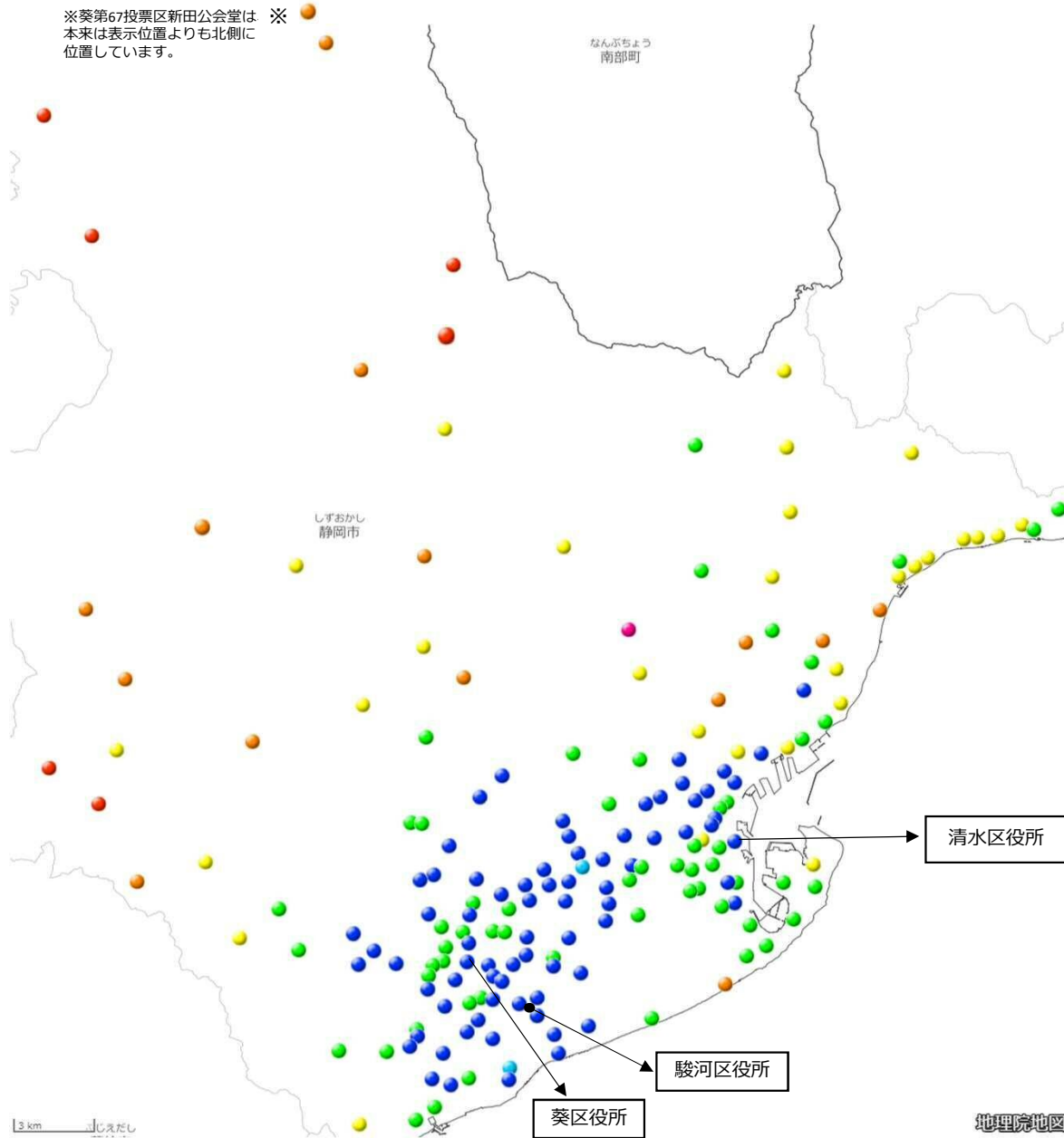
- 80%台 **ピンク**
- 70%台 **赤**
- 60%台 **オレンジ**
- 50%台 **黄**
- 40%台 **緑**
- 30%台 **青**
- 20%台 **水色**

最も高い投票率
72.5%

最も低い投票率
36.8%

投票所別投票率

市議会議員選挙 市内185箇所



- 80%台 **ピンク**
- 70%台 **赤**
- 60%台 **オレンジ**
- 50%台 **黄**
- 40%台 **緑**
- 30%台 **青**
- 20%台 **水色**

最も高い投票率
82.2%

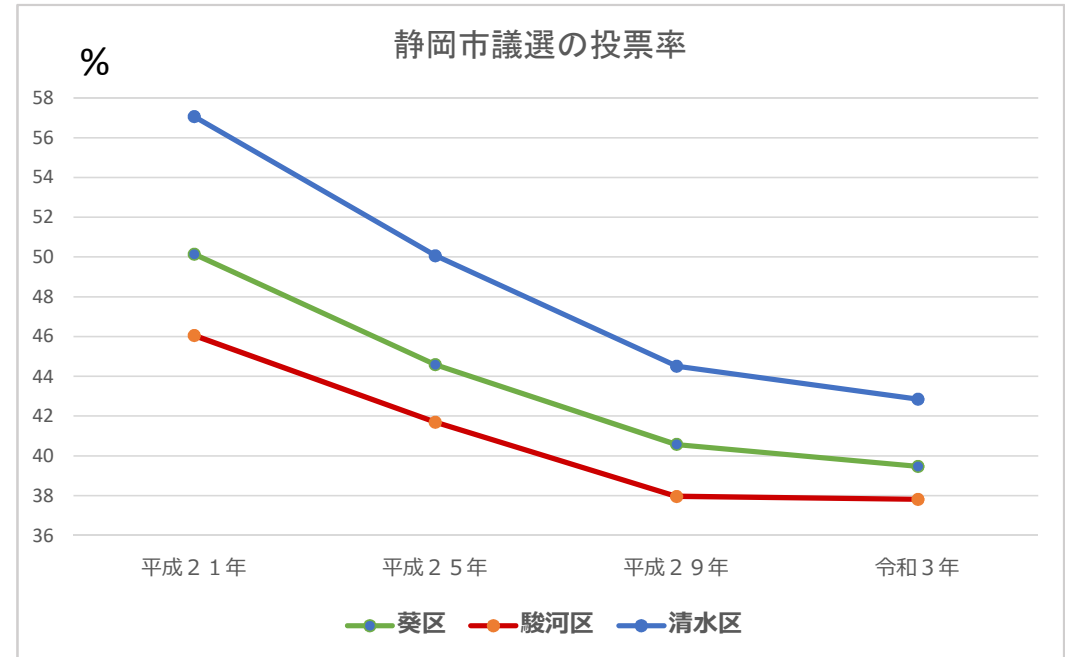
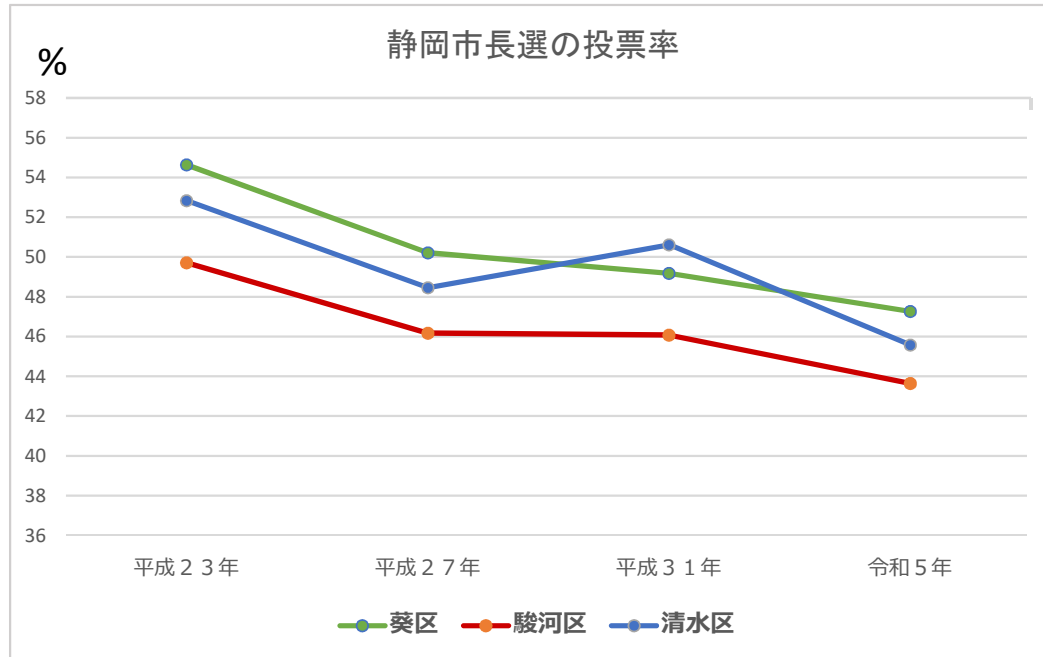
最も低い投票率
29.1%

投票所別投票率 | 地図からの分析

分析

- 静岡市内には、投票所が185箇所あるが、地図の印はそれら投票所の全ての投票率を10%刻みの色で示したものである。
- 市長選の投票所別の投票率で、最も高い箇所は、72.5%、最も低い箇所は、36.8%で、35.7%の差がある。
- 市議選の投票所別の投票率で、最も高い箇所は、82.2%、最も低い箇所は、29.1%であり、53.1 %の差がある。
- 赤い色は投票率が70%の箇所だが、概ね中山間地域である北部に多い。逆に、青色は30%の箇所で、緑色の箇所が40%の箇所だが、これらの投票率の低いエリアは、都市部である南部に多い。

区別投票率 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙



区別投票率 | 静岡市長選挙・市議会議員選挙

分析

- 静岡市は、葵区、駿河区、清水区からなるが、投票率の傾向に違いがみられる。全般的に、区ごとの投票率では清水区が高い傾向にあり、駿河区が低い傾向にある。なお、戦後の市議選について、別のデータをみると、旧静岡市の市議選よりも旧清水市の市議選が一貫して投票率が高い。
- 駿河区は、居住者の平均年齢が一番低く、また大学が多くその周辺に住む学生が多いエリアであり、これらのことが低投票率と連動している可能性がある。
- 葵区は3区の中で一番広く、南北に長い区であるため、投票率が高い地域と低い地域を含む。
- 都市部の投票率対策は、特に重要である。

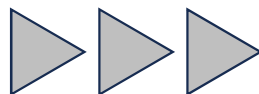
12年後の投票率 | 静岡市長選挙

※左は平成23年の投票率、右はその12年後の令和5年の投票率

20～24歳

30.2

12年後



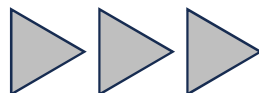
30～34歳

33.3

25～29歳

29.5

12年後



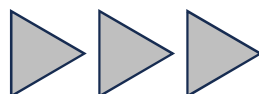
35～39歳

35.7

30～34歳

38.3

12年後



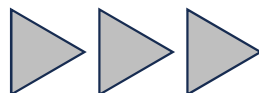
40～44歳

38.5

35～39歳

38.4

12年後



45～49歳

41.5

全体投票率 52.58%

全体投票率 45.61%

*平成23年の年代別投票率は、各区1箇所ずつ投票区を抽出して算出

12年後の投票率 | 静岡市長選挙

分析

年齢	平成23年 静岡市長選 投票率	12年後 年齢	年齢	令和5年 静岡市長選 投票率
			18	31.1%
			19	22.1%
20~24	30.2%	32~36	20~24	21.4%
25~29	29.5%	37~41	25~29	26.5%
30~34	38.3%	42~46	30~34	33.3%
35~39	38.4%	47~51	35~39	35.7%
40~44	42.5%	52~56	40~44	38.5%
45~49	46.7%	57~61	45~49	41.5%
50~54	54.4%	62~66	50~54	44.7%
55~59	59.4%	67~71	55~59	50.3%
60~64	64.5%	72~76	60~64	55.5%
65~69	68.6%	77~81	65~69	60.1%
70~74	70.5%	82~86	70~74	61.7%
75~79	67.3%	87~91	75~79	61.5%
80以上	46.3%	92~	80以上	44.8%
全体投票率	52.6%		全体投票率	45.6%

・いつの時代も、若い世代の投票率は、世代別投票率で最も低く、年齢が上がり、生活や仕事との関わりで、政治との接点を持つと、投票に参加する傾向が高まることが知られている。

・しかし、静岡市長選について、平成23（2011）年の有権者の12年後の投票率をみると、20～50代では12年後に投票率が上昇しているが、その上昇の幅はどの世代でも僅かである。

・一方、今後とも投票率の低い新たな世代の参入により、投票率が、低下していくことが予想される。投票率が年齢を重ねることで僅かであれ上昇することを考えると、初めての投票の段階での投票参加を促すことは、その後の投票率との関係でも重要であろう。

※平成23年の年代別投票率は、各区1箇所ずつ投票区を抽出して算出
18歳選挙権は、平成28年開始のため、平成23年の10代投票率は未記載。

「市民意識調査」からみる 静岡市の有権者の選挙に関する意識

静岡市では、毎年、市民意識調査を実施し、ホームページに公開しています（https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html〔URLの取得日は令和5年7月18日〕）。選挙に関しては、静岡市議選の実施に合わせて、選挙に関する市民意識調査が実施されており、令和3年、平成29年、平成25年に実施されています。

以下では、この調査を手掛かりに、静岡市の有権者の選挙に関する意識に迫り、投票率低下の原因、今後の解決策の一端に迫ります。

静岡市「市民意識調査」
 (静岡市議会議員選挙実施時の調査) からみる
年代別にみる棄権理由

棄権理由は、年代別に異なる。

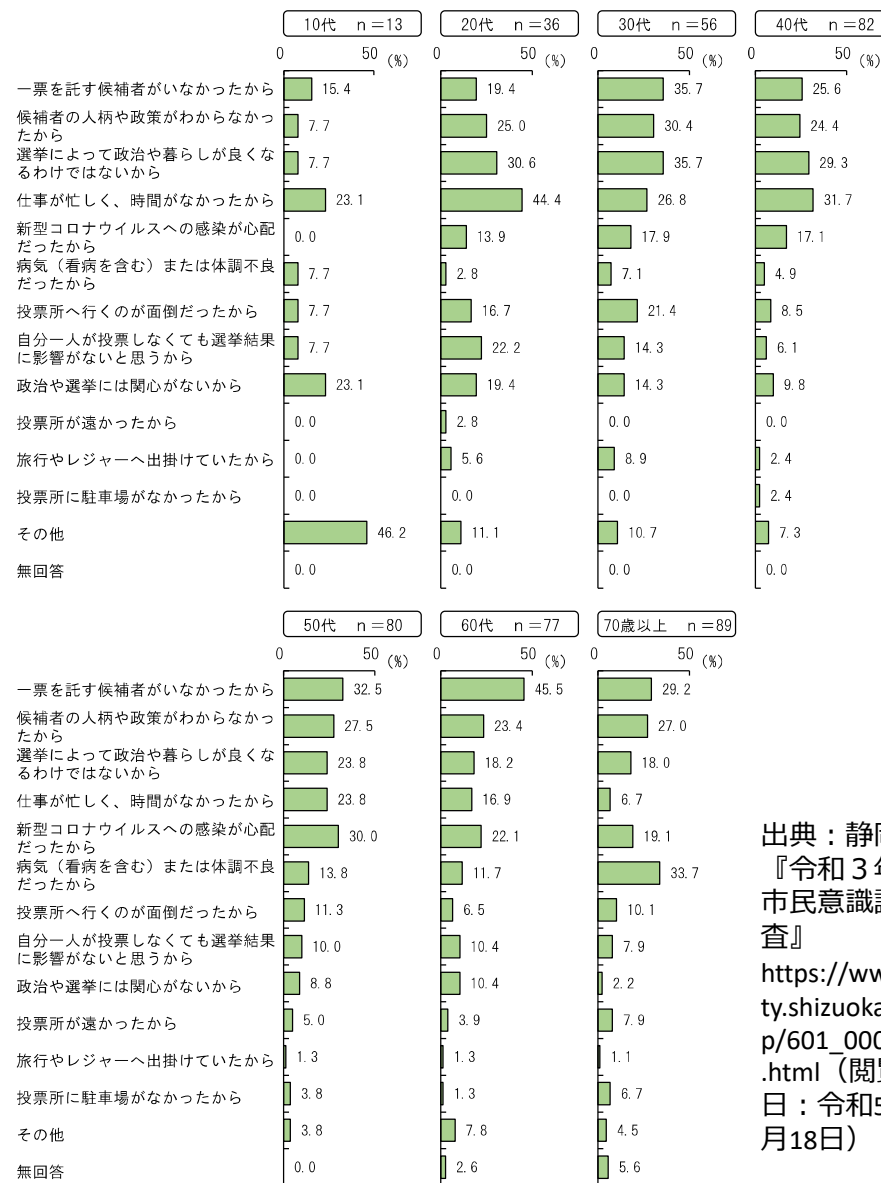
20代～30代は、「仕事が忙しく、時間がなかったから」や「選挙によって政治や暮らしが良くなるわけではないから」と答えた割合が、およそ30～45%くらいで比較的高い。また、10～30代では、「政治や選挙には関心がないから」と答えた割合は14～23%程度で、50～70代の2～10%と比べて高い。つまり、若い世代ほど、政治や選挙への関心が低いと言えそうだ。また、若い世代ほど、選挙が自分たちの暮らしに与える影響についても、低く見積もっている。

50代～60代は「一票を託す候補者がいなかったから」や「候補者の人柄や政策がわからなかったから」などの回答が割合として高い。つまり、投票への関心や意欲はあったが、投票したい候補者がいなかったために投票しなかったと回答したと解釈でき、選挙に関心が薄いため棄権ではない可能性がある。政治を担う側の課題や候補者情報の提供に関する課題も指摘できるかも知れない。

一方、**70代は、「病気または体調不良」から選挙に行かない割合が、棄権理由の一番を占めるようになる。**

なお、以上の傾向は、前回の市民意識調査でもほぼ同様の傾向にある。投票率向上には年代別の対策が必要である。

「あなたが投票しなかったのはなぜですか。(〇はいくつでも)」



出典：静岡市『令和3年度市民意識調査』
https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html (閲覧日：令和5年7月18日)

静岡市「市民意識調査」（静岡市議会議員選挙
実施時の調査）からみる

選挙への「関心」

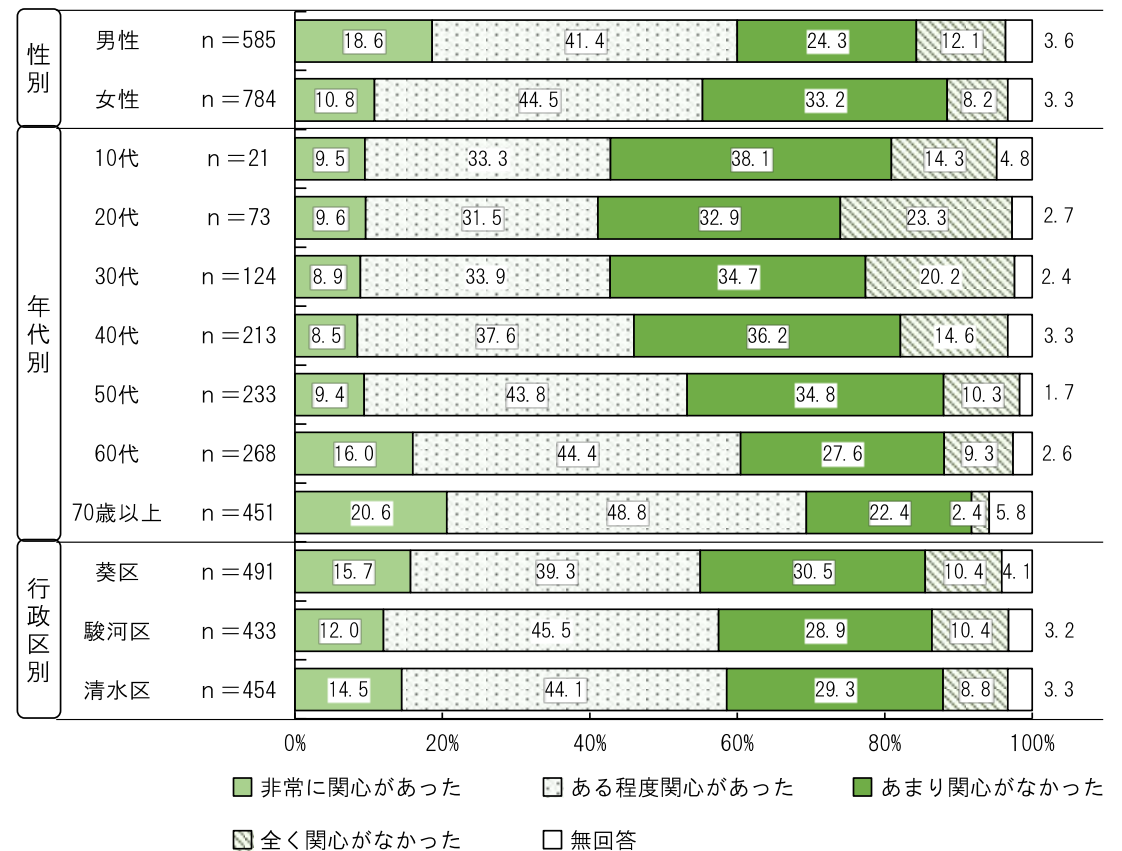
全国意識調査を参照すると、選挙への「関心」が高い有権者は、そうでない有権者よりも、投票へ行く傾向が高く、投票率と選挙関心度の間には、明確な相関関係がみられる。また、若い有権者の選挙に対する「関心」は低く、年齢が上がるにつれ関心は上がっている。

これと同様の傾向は、静岡市においてもみられ、市民意識調査をみると、**静岡市でも若年層の選挙への「関心」が相対的に低い**ことがわかる。したがって、若年層の選挙に対する「関心」を向上させる取り組みは、大きな意味を持つだろう。

参照：公益財団法人『明るい選挙推進協会』より「第19回統一地方選挙全国意識調査」

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/1273/>
（閲覧日：令和5年7月18日）

「あなたは、市議会議員選挙に関心がありましたか。（〇は一つ）」



出典：静岡市『令和3年度 市民意識調査』

https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html（閲覧日：令和5年7月18日）

静岡市「市民意識調査」（静岡市議会議員選挙実施時の調査）からみる 選挙への「義務感」

全国意識調査によれば、義務感が高い有権者ほど投票に行く傾向が高く、また、投票義務感は、若年層ほど低く、年齢が上がると高くなる傾向がみられる。全国調査では、年々、投票を「義務」だと考えている人の割合が減ってきている。

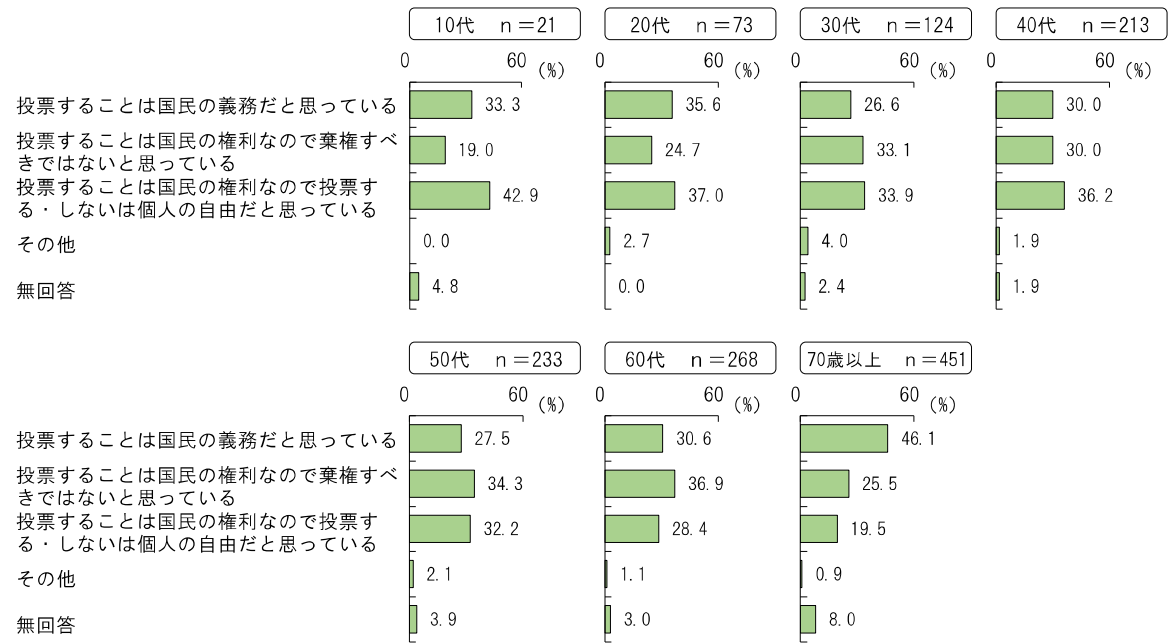
静岡市の意識調査をみると、70代を除くと投票への義務感（「投票することは国民の義務だと思っている」の項目参照）は大きく変わらないが、「投票することは国民の権利なので投票するしないは個人の自由だと思っている」との回答が、10~40代が最も多く選択した回答となっており、投票するしないは個人の自由であると考える人が多く、選挙への義務感は低い。このような義務感の低下は、若い世代の低投票率に影響している可能性がある。

若年層が投票の意義を考えるための取り組みは、若年層の投票率向上を考える上で、考慮すべき観点の1つであろう。

参照：公益財団法人『明るい選挙推進協会』より「第19回統一地方選挙全国意識調査」

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/1273/>（閲覧日：令和5年7月18日）

「あなたなは投票について下記のどれに近い考えをもっていますか。（〇は一つ。）」



出典：静岡市『令和3年度 市民意識調査』

https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html（閲覧日：令和5年7月18日）

静岡市「市民意識調査」
 (静岡市議会議員選挙実施時の調査) からみる
投票する上で役立ったもの

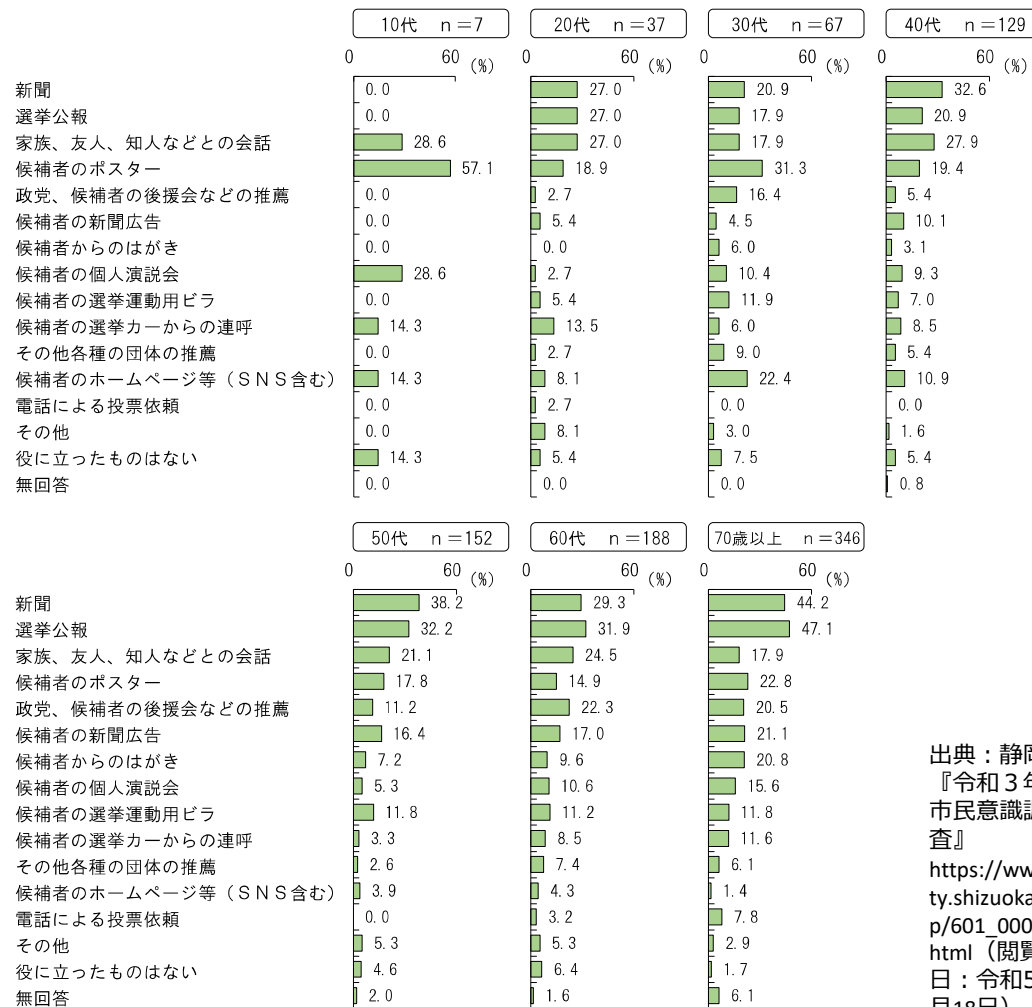
市議選で投票する上で役立ったものは、大半の世代で「新聞」「選挙公報」が高いが、20～30代では、これらに加え「家族、友人、知人などとの会話」の割合が世代内では相対的に高い。つまり、若い世代の投票においては、「家族、友人、知人との会話」が相対的に重要であることが分かる。これは前回の調査結果でも同様の傾向が出ている。

一方、統一地方選に関する全国意識調査をみると、質問項目が違うが、役だったものとして、「新聞」「テレビ」の報道が最も多い点では、静岡市の事例と類似している。また、同調査をみると、インターネット上の選挙関連情報への接触度は、若い世代ほど高いが、これが役だったとの回答はテレビや新聞などの3分の1にとどまり、ネットの選挙への影響力はいまだ限定的である。

(なお、参照した全国の意識調査には、家族や友人との会話に関する質問項目はない。)

参照：公益財団法人『明るい選挙推進協会』より「第19回統一地方選挙全国意識調査」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/1273/> (閲覧日：令和5年7月18日)

「あなたが投票する候補者を決めるのに役だったものは何ですか。(〇はいくつでも)」



出典：静岡市『令和3年度市民意識調査』
https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html (閲覧日：令和5年7月18日)

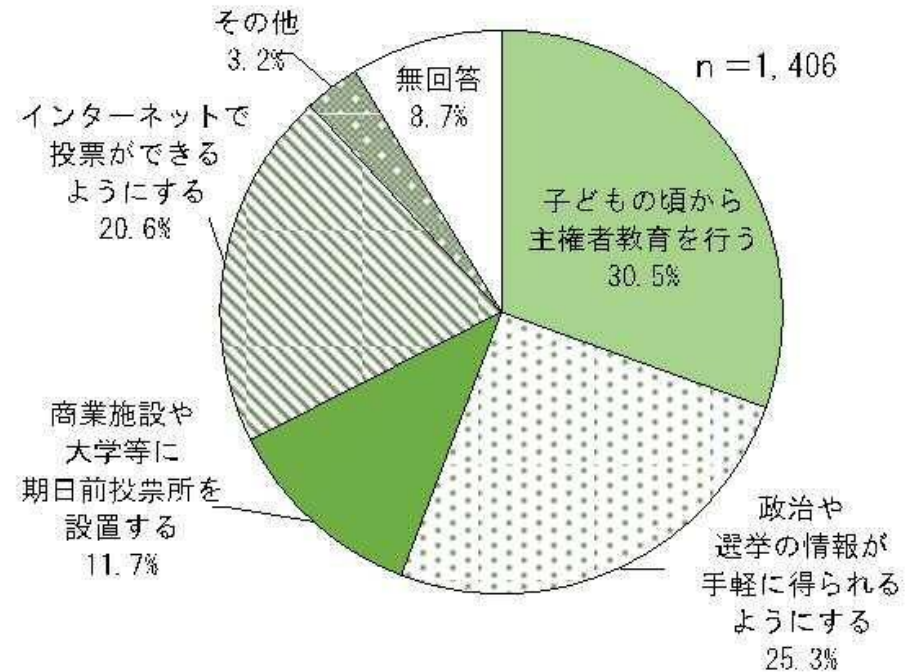
静岡市「市民意識調査」（静岡市議会議員選挙実施時の調査）からみる
投票率向上のために必要なこと？

静岡市民が、投票率向上のため最も効果的だと考えるものについて、**1番目に多いのが、どの年代でも「子どもの頃から主権者教育を行う」**ことである。現在、文科省は初期段階からの主権者教育が必要だとして、小・中学校向け主権者教育指導資料『「主権者として求められる力」を育むために』を公開したが(令和4年・2022)、いまだ浸透しておらず取り組みが期待される。

次に、**2番目に多いのが、「政治や選挙の情報が手軽に得られるようにする」**であり、市議選をはじめとした地方選挙（特に議会選挙）の情報は、国政と比較して入手が容易でない可能性があることから、役立つ情報に有権者がアクセスできるかは重要なポイントになるだろう。

さらに、**3番目は「インターネットで投票ができるようにする」**、さらに「商業施設や大学等に期日前投票所を設置する」と、**投票環境の改善に関わるもの**が続く。これらは若い世代ほど希望する割合が多い。ネット投票については公職選挙法の改正が必要だが、若い頃からネット利用になれている若い世代にあった様々な投票環境の整備も必要であろう。

「投票率向上には、どのような対策が最も効果的だと思いますか（〇は1つ）」



出典：静岡市『令和3年度 市民意識調査』
https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html（閲覧日：令和5年7月18日）

参考資料一覧

- ・ 静岡市選挙管理委員会ホームページ「選挙」 (https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000354.html)
- ・ 静岡市選挙管理委員会ホームページ「選挙の記録」 (https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000361.html)
- ・ 静岡市「市民意識調査」 (https://www.city.shizuoka.lg.jp/601_000141.html)
- ・ 明るい選挙推進協会「統一地方選全国意識調査」 (<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/1273/>)
- ・ 明るい選挙推進協会「若年層を対象とした調査」 (<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/1276/>)
- ・ 総務省「主権者教育の取組状況等」
(https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/shukenshakyoi/index.html)
- ・ 総務省「18歳選挙権に関する意識調査の結果」
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei15_02000153.html)
- ・ 文科省「小・中学校主権者教育指導資料「主権者として求められる力」を子どもたちに育むために」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/mext_00085.html)
- ・ 内閣府「子供・若者に関する調査研究等」 (<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>)

*なお、以上のURLは、すべて令和5年7月18日に取得